

令和3年度 事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人 日本玩具協会

概要

令和2年1月下旬からの新型コロナウイルス感染症は、令和3年度は拡大・鎮静を繰り返した。

年度初め（4月25日）に4都府県に緊急事態宣言が発出された（当初期限：5月11日）（第4波）。同宣言は、対象地域（道県）が拡大、期限の延長が繰り返されたが、6月20日をもって9都道府県で解除（沖縄県を除く。）され、21日から「まん延等防止措置」に切り替えられた。

しかし、新規感染数が十分に下がり切らないまま、6月下旬からデルタ株を主体とする感染拡大（第5波）が始まり、再び7月12日に東京都等に緊急事態宣言が発出された。その後も感染拡大が続き、東京オリンピックの期間（7月23日～8月8日）を跨ぎ、8月20日に過去最多となる新規感染者数（全国で25,851人）を記録した。その後、新規感染者数は減少に転じ、ワクチン接種が行き渡るとともに、9月中旬以降、感染は急速に鎮静化、緊急事態宣言も9月30日をもって全国的に解除された。

12月に入って、オミクロン株を主体とした感染（第6波）が急速に拡大し、令和4年1月7日に広島・山口・沖縄県について「まん延防止等重点措置」が適用された。同措置は、1月21日からは東京都のほか12県に拡大された。（3月21日に全国的に解除された。）

こうした状況の中、当会の各種事業の実施の可否について担当の委員会・部会にて対応を検討した。その結果、対面集合が必要なイベント等の多くは前年度に引き続いて中止としたが、オンライン等での対応が可能な事業や少人数の会合等は、可能な限り実施した。（前年度（令和2年度）は、ほぼ全ての事業の実施を中止している。）

1. 「東京おもちゃショー2021」は、前年度に引き続き「一般公開」「商談会」とも中止した。なお、「日本おもちゃ大賞2021」は予定どおり実施した。
2. 「東京おもちゃショー」以外の事業の実施状況は、下記のとおり。

【中止した事業等】

- 6月 新入社員研修
- 7月 役員研修
- 9月 STマーク付玩具表示適正化調査（店頭調査）
- 9月 クリスマスおもちゃ見本市2021
- 10月 共遊玩具推進部会・アフターサービス部会の合同セミナー
- 11月 国際福祉機器展 規模縮小により共遊玩具ブース出展見送り
- 11月 部会合同懇談会
- 1月 賀詞交歓会
- 2月 ニュルンベルク国際玩具見本市2022へのグループ出展（同見本市開催中止）

【実施した事業等】

- 4月28日 改正食品衛生法に関する説明会（Zoom）
- 5月26日 日本おもちゃ大賞第3次審査会 KFCホール
- 6月10日 ICTI年次会合（Zoom）
- 6月15日 日本おもちゃ大賞授与式（東京国際フォーラム）
- 8月26日 消費税インボイス制度に関する説明会（Zoom）
- 10月 6日 百貨店・玩具アドバイザー資格認定セミナー（Zoom）
- 10月20日 おもちゃの知財セミナー（Webex）
- 11月 5日 ISO/TC181年次会合（Teams）
- 11月11日 知財三団体交流会（Zoom）

12月 2日 クリスマスおもちゃトレンド記者発表会（産業貿易センター浜松町館）

2月24日 玩具売上分析セミナー（Zoom）

3. 政府から、新型コロナウイルス感染症に係る各種対策等についての周知依頼（37件）があり、会員企業に対し、メールにて内容を伝達した。

1. 会員の推移

令和3年度中に正会員4社・賛助会員1社の入会、正会員9社の退会があり、年度末の会員数は、正会員187社、賛助会員4社、合計191社となった。

	令和2年度末	令和3年度末	異 動	
			入 会	退 会
正会員（団体会員）	10	10	0	0
（企業会員）	182	177	4	9
賛助会員	3	4	1	0
計	195	191	5	9

入会 5社 正会員4社： イエロー(株)、(株)クマモト、(有)トップエース、
(株)パイロットコーポレーション

賛助会員1社： (株)エヌ・ティ・ティ・ロジスコ

退会 9社 (株)アレックス・サンガ、三共理研(株)、清水玩廣(株)、(株)寺子屋、
パイロットインキ(株)、(株)ビタミンアイファクトリー、
(株)プライム1スタジオ、(株)ブルーム、(株)ボウンディア

(参考) 最近の入退会状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入 会	3社	9社	2社	9社	5社
退 会	12社	8社	7社	11社	9社

2. 役員・規程等関係

- (1) 令和3年6月30日開催の定時総会にて、定款第24条第1項に基づき、理事34名・監事2名を選任した。任期は令和5年度定時総会終了時まで。

新任理事 小島一洋 佐藤明宏 佐藤慶太 竹中一博 野村純 長谷川敦 水谷敏之

退任理事 岩井英雄 川口勝 工藤幹夫 榊原博 鈴木篤 鈴木剛 富山幹太郎

また、定款第24条第3項に基づき、同日開催の第2回理事会にて、前田道裕理事を会長に、佐々木章人理事及び松浦弘昌理事を副会長に、小島一洋理事及び竹中一博理事を常任理事に新たに選任した。

- (2) 会長就任に当たり、前田会長から当会が取り組むべき方向性が示された。

- ・コロナ禍で損傷を受けた協会事業の早期修復と急速なデジタル化に対応した再構築
- ・コロナ後のグローバルな競争激化に対応すべく、日本おもちゃ大賞のブラッシュアップ等に

- よる玩具企業の開発力強化、及び玩具企業の著作権・著作性の保護に向けた取組
- ・子供にとってのおもちゃ・遊びの価値の評価・認識を高める取組

- (3) 6月3日理事会にて、令和3年度事業計画・予算を修正した。
- (4) 緊急事態宣言下における東京都の休業要請での「おもちゃ屋」の扱いに関し、東京玩具人形協同組合と連名で、6月8日、東京都に要望書を提出した。(都庁にて産業労働局商工部経営支援課長に手交)
- (5) 令和4年1月施行の電子帳簿保存法（電帳法）改正による電子取引のデータ保存義務に対応するため、財務省の通達に基づき、「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」を決定した。(11月30日理事会)
- (6) 「職員給与規程」に関し、普通昇給（定期昇給）に関する条項（第20条第5項）を現在の社会経済状況に合わせて改定した。(令和4年3月 理事会)

3. 会議の開催

定時総会 1回 6月30日、浅草ビューホテル3階「祥雲の間」
可能な限り「代理人委任」又は「書面による議決権行使」を求め、理事会メンバー中心に会場出席者43人により開催し、次期役員体制等の予定議案を採択した。総会の記録動画を当会の会員専用サイトに当日中に掲載した。

理事会 7回 6月3日、6月30日、7月19日、9月29日、11月30日、1月21日、3月29日
6月3日第1回理事会から、希望者のWebexによるオンライン参加を開始した。

定款第35条第2項の手續（全理事の同意により理事会の決議があったものとみなす手續）3回
5月14日付、12月24日付、3月10日付

委員会 20回 総務委員会2回、組織委員会1回、見本市委員会17回（うちWebex1回）

部会 33回 ST制度検討部会1回、ST基準判定会議3回（うちオンライン2回）、日本おもちゃ大賞分科会6回、知的財産部会オンライン9回、共遊玩具推進部会Webex4回、アフターサービス部会Webex10回

業界活性化プロジェクトチーム 10回（うちオンライン8回）

4. 一般社団法人関係

令和3年6月30日の定時総会にて令和2年度決算の承認があり、これを受けて、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）」第127条第3項に基づき、同日に、内閣府に「令和2年度公益目的支出計画実施報告書」を提出した。

5. 主な事業の実施状況

5.1 玩具安全事業

- (1) STマーク検査合格数

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したことから、海外生産工場との緊密な指示連絡の困難、在宅勤務の増加による製品企画の滞りなどの状況により、令和2年度・令和3年度はST

検査合格数が大きく減少した。

年度(4～3月)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ST検査合格数	18,678	18,015	15,471	12,878	11,927

(2) 改正食品衛生法に関する説明会の開催

令和3年6月から本格施行される改正食品衛生法について、厚労省食品監視安全課からの説明会開催の依頼を受け、4月28日に、ST基準判定会議メンバーを対象にZoomによる説明会を開催した。食衛法理由による自主回収を行う場合の届出制度の新設に関する説明があった。

(3) マグネットパズルの事故（令和4年2月17日：国民生活センター報道発表）への対応

報道発表で、業界・事業者に対し、消費者に「小型強力磁石は重篤な事故になる可能性があること」「当該商品の使用中は、破損していないか確認する」よう注意喚起することが要望された。これを受けて、マグネットパズルに関し、ST基準の表示要求事項を追加する案をST基準判定会議にて作成し、3月29日理事会にて決定した。（施行は令和4年5月1日）

(4) 誤飲事故の原因となった玩具の法規制に係る検討への対応

令和4年3月24日、消費者庁及び国民生活センターから下記それぞれの報告・発表があった。これを受けた経産省は、当会とも意見交換をしながら法規制に係る検討を始めている。

①消費者庁 消費者安全調査委員会「ネオジム磁石製のマグネットセットによる子どもの誤飲事故」原因調査報告：

事故原因を総括して「マグネットセットの製造、販売及び輸入等を規制する法令が日本にないことである」と指摘し、再発防止には「マグネットセットの製造、販売、輸入に対し、法規制を行うことが必要である」とし、経産大臣に対して「ISO 8124-1及び諸外国における規制と同等以上になるよう、対象年齢、大きさ、磁束指数等を基準とする法令による規制の検討を行うこと」を求めている。

②国民生活センター「乳幼児による水で膨らむボール状の樹脂製玩具の誤飲にご注意!続報)」：

事業者への要望として、「水で膨らむ樹脂製品を玩具として販売しない」・「事故が発生したものは回収を検討する」、「小さな子どもが誤飲した場合でも腸閉塞等の重篤な事故にならないよう商品設計等を見直す」、「リスクがあることが購入前の消費者に伝わるよう大きな文字での注意表示を行う」ことを求めている。また、消費者庁・経済産業省への要望として、「玩具としての販売の是非について検討する」ことを求めている。

(5) ISO国際規格案への対応

玩具安全規格担当の技術委員会（TC181）又はその下部組織が作成した以下の規格原案等について、ST基準判定会議で審議し、所要の投票を行った。

- ①ISO 8124-3(特定の元素の移行)に係る2020年新規作業提案の改訂提案
- ②ISO/CD 8124-12(微生物学的安全性)委員会原案 (CD)
- ③ISO/TR 8124-8(対象年齢設定ガイドライン)改訂作業をウィーン協定の下にISO主導でCENと並行実施する決議案の委員会内電子投票(CIB)
- ④ISO/CD 8124-10(化学実験セット)委員会原案 (CD)
- ⑤ISO/CD 8124-6(特定のフタル酸エステル類)委員会原案 (CD)

- ⑥暫定作業項目ISO/TR 8124-8(対象年齢設定ガイドライン)改訂作業を10月10日までに開始する決議案の委員会内電子投票(CIB)
- ⑦ISO/DIS 8124-1(機械的・物理的特性)国際規格原案(DIS)
- ⑧ISO 8124-1(機械的・物理的特性)の解釈照会への対応案(WG1投票)
 - WG1/N463 家庭・公共の遊び場の道具(1(d)項)
 - WG1/N464 乗物玩具及び座席付き静止玩具の安定性(条項4.15.1.3)
 - WG1/N465 スクーター(条項4.30、5.29)
 - WG1/N466 合理的に予測可能な濫用(条項4.2、5.24)
 - WG1/N467 圧縮試験(条項5.24.7)

TC181及びその下部組織における規格原案等の作成状況や投票結果の処理状況を把握するため、11月5日に開催されたTC181年次会合(Teams)やその前月に開催された下部組織の諸会合(Teams、Zoom)に参加した。

(6) STマークの適正表示の確保

STマーク表示店頭確認調査については、店舗店頭調査を行うことになるため、店舗の新型コロナウイルス感染症対策の妨げになる可能性があることから、令和3年度も実施を見送った。

(7) プラスチック資源循環対策への対応

令和2年5月から環境省・経産省の審議会にて「プラスチック資源循環対策」に係る新たな施策の検討が行われ、令和3年6月11日に「プラスチック資源循環促進法」が公布され、令和4年4月1日から施行されている。同法に基づき、業界団体には「製品の環境配慮設計ガイドライン」の作成が要請されることから、関係情報を収集しつつ、他団体の動向等も踏まえ、業界として求められる対応等についてST基準判定会議で検討を進めることとしている。

5.2 見本市事業

5.2.1 「東京おもちゃショー2021」開催中止とそれに伴う出展料の返金

5月14日付にて、苦渋の決断として、定款第35条第2項の手續(理事会の決議があったものとみなす手續)により、「東京おもちゃショー2021」(商談会)の開催中止を決定した。出展社には5月14日に開催中止を連絡し、同時に、当会ウェブサイトでも中止を告知(掲載)した。

また、6月3日理事会の出展料全額返金の決定を受け、6月18日に出展社(国内88社、海外2社)の返金口座への入金を完了した。

5.2.2 「日本おもちゃ大賞2021」の実施

募集に対し、総数35社・306点の応募があり、第1次審査・第2次審査、第3次審査会を経て受賞商品を決定した。

【審査日程】 第1次審査会 4月21日(水)・22日(木) 当会6階会議室
 第2次審査会 5月12日(水) 当会6階会議室
 第3次審査会 5月26日(水) KFCホール 北原審査委員長他21名

6月15日に「最新おもちゃトレンド記者発表会・日本おもちゃ大賞授与式」を東京国際フォーラムにて開催した。マスコミ42社・77人の出席があった。

日時 2021年6月15日(火)13:00~14:20

会場 東京国際フォーラム

【露出結果】

	件数	露出時間	広告換算値
TV	24	1時間4分58秒	410,412,000円
ラジオ	1	36分16秒	15,232,000円
総合計	25件	1時間41分14秒	425,644,000円

日本おもちゃ大賞のカテゴリーの「ジェンダーフリー」への対応として、「ボーイズ・トイ部門」「ガールズ・トイ部門」を廃止したことが以下の番組・記事で紹介された。

- ・4月20日 NHK「あさいち」冒頭企画「おもちゃの選び方」
- ・9月5日 日経新聞12面「文化時評」『男女の「ボーダー」を超えて』

5.2.3 「東京おもちゃショー2022」の企画・準備

見本市委員会で検討を重ね、令和3年9月29日理事会にて、商談会・一般公開セットでの「開催企画」を決定した。

日程： 2022年6月16日(木)・17日(金) 商談会
18日(土)・19日(日) 一般公開
会場： 東京ビッグサイト「西1～4ホール」
入場料：商談日 「事前登録制・無料」
一般公開日 「有料」(料金は検討)
目標来場者数：商談日 2万人 一般公開 7万人

会場キャンセル料が上がる時期を睨みつつ、その時点の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、見本市委員会・幹部会懇談会にて開催方針を再検討した。その結果、「東京おもちゃショー2022」の開催企画を変更し、「一般公開」の中止を決定し、「商談会」単体の開催計画を策定した。(3月10日付理事会決定)

日程：6月16日(木)・17日(金) (当初予定どおり)
会場：東京ビッグサイト(西館第1・第2ホール、アトリウム)
(備考)会場規模は、令和2年6月の商談会(青海展示棟での単体開催、中止)と同規模の開催規模を想定して調整した。

出展申請社に希望出展小間を再確認し、88社727小間(海外出展3社を含む。)の出展による商談会の開催計画を策定した。出展料はセット開催の場合と同額とした。

5.2.4 「日本おもちゃ大賞2022」の企画・準備

令和3年6月の「日本おもちゃ大賞」にて、国連SDGsで「ジェンダーフリー」への取組が進められていることを踏まえ、「ボーイズ・トイ」「ガールズ・トイ」部門を「ベーシック・トイ」「キャラクター・トイ」部門に再編した。また、「イノベティブ・トイ部門」を「ネクスト・トイ部門」に改称した。

その実施結果等を踏まえ、「日本おもちゃ大賞2022」では、「ベーシック・トイ」「キャラクター・トイ」部門を更に再編して、「アクション・トイ部門」を追加するとともに、「ネクスト・トイ部門」は廃止することを決定した。(令和4年1月21日理事会決定)

5.3 国際関係

- (1) 6月3日、ACTI（アジア玩具産業協議会）年次会合をオンラインにて開催

2020年の玩具市場規模は、豪州は前年比+20%、中国は+2.6%、韓国は△3.0%との報告があった。

- (2) 6月10日、ICTI（世界玩具産業協議会）年次会合をオンラインにて開催

次期会長に欧州の Ulrich Brobeil氏（ドイツ玩具協会）が選出された。

NPDから世界の玩具市場の報告があった。2020年の世界の玩具市場規模は、全体で前年比2.6%の増。北米が前年比+14.8%、豪州が+18.8%と好調、一方、アジアは全体で△7.1%

- (3) Asia Toy Play協会（旧称：東南アジア玩具協会）との情報交換

要請に応じて、適宜、オンラインにて情報交換を行った。

- (4) 海外ST検査機関への指示・連絡

①海外ST検査機関から当会への照会への回答 CMA 4件、Intertek HK 2件

②当会から海外ST検査機関への照会 6件

欧州の食品模倣品指令の運用、また、フタル酸検査における最小必要試料量について

5.4 組織活動事業

- (1) 組織委員会にて、新規会員の入会について審査した。

- (2) 組織委員会にて、業界功労者表彰の対象者を選考した（最高功労荣誉賞：上野和典前副会長）。

5.5 情報・広報・研修事業

2020年度の玩具市場規模調査を実施し、6月15日開催の日本おもちゃ大賞発表会にて結果を公表した。2020年度の日本の玩具市場規模は、上代価格ベースで8,268億円、前年度比101.5%であった。

5.6 産業向上振興事業

- (1) 当会取りまとめによる取引信用保険について、令和3年と同じ募集条件にて令和4年の契約を取りまとめた。(3月末現在で、20社・保険料87百万円)

ミニ取引信用保険について、12月に保険契約を締結した。(15社、保険料256万円)

- (2) リスクマネジメント部会メンバーについて、企業リスク情報ツール「アラームボックス」の利用を継続した。

- (3) 共遊玩具推進部会にて、共遊玩具の普及に向け、次の活動を行った。

・「共遊玩具おもちゃカタログ2021」の配布： 8千部を作成し、8月25日に全国の視覚・聴覚特

別支援学校や点字図書館等278か所に発送した。7月20日に当該カタログを点字データと共に
当会ウェブサイトに掲載した。

・共遊玩具ガイドラインの改定作業

(4) アフターサービス部会にて、9月22日、タカラトミーアイビス社の協力の下、「お客様対応部
門に関する勉強会」をオンラインにて開催した。

(5) 知的財産部会にて、次の活動を行った。

・10月20日、「おもちゃの知的財産権セミナー」をオンラインにて開催した。(参加者267人)

・11月11日、日本時計協会が幹事となり、三団体知財交流会をオンラインにて開催し、各団体
の知財活動について紹介した。(参加者42人)

(6) 「消費税インボイス制度」(令和5年10月1日から導入)に関し、8月26日、財務省担当者を講
師として「インボイス発行事業者の税務署への登録」等についてオンライン説明会を開催した。
(オンライン参加約90人、会場参加10名)

(7) 日本百貨店協会と共催で、10月6日、百貨店玩具アドバイザー資格認定セミナーをオンライ
ンにて開催した。(受講者24人：6社)

(8) 東京玩具人形協同組合からの要請を踏まえ、12月2日、東京都立産業貿易センター浜松町館
にて「今年のクリスマスおもちゃのトレンド発表会」(記者発表会)を共催した。

来場メディア数 34媒体53名

メディア露出 テレビ 8件(広告換算値1億3,578万円)

一般紙・スポーツ紙・専門紙 12件(広告換算値1,444万円)

Web 175件

(9) 2月24日、「令和3年の玩具売上分析セミナー」をオンラインにて開催した。(参加者141人)

5.7 玩具活性化プロジェクトチーム

(1) 年末商戦に向け、例年10月下旬から11月上旬において推進している「アソボーフェスタ」に
ついては、コロナ禍のため大型集客イベントの実施は難しい状況にあることから、店頭での体
験型(タッチ&トライ)イベントとして「ミニ・アソボーフェスタ」を開催した。(TCN有志の
26店舗、おもちゃ王国4箇所、イオンファンタジー56店舗の合計86箇所)

当会からは、のぼり等の支援を行い、有志メーカーからは、企画プランを提供し、各店舗が
希望するプランを選択して実施した。

(2) 今後に向けた活動として、次の検討を進めた。

・SNS・インスタグラム・YouTubeを使った業界PR施策の検討：スマホを想定し、商戦期に合わ
せて発信することを目指し、各社からスキルのあるメンバーを集めて検討。

・会員企業の営業・企画・開発・マーケティングなどに関わる社員(236人)を対象に、「TCN」
の認識度や期待する活動等についてアンケートを行い、8月19日、TCNの今後の活動の参考情
報として提供・提言。

・「遊びの価値」「玩具の価値」について、大学関係者、心理・小児医療などの学術団体の知見
を活用し、メディアやSNSでの社会への訴求を検討。